

「政策専門家の視点からの評価」

～ “間違った経済運営” か “大き過ぎる政府” か～

チーム・ポリシーウォッチ

連絡先 岸 博幸（慶應義塾大学教授）

電話 03-3560-1700

メール hkishi@kmd.keio.ac.jp

政権公約検証大会

～自民党、民主党のマニフェストと政権運営方針を検証する～

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

2009年8月9日

自民党

I. 自民党の政権公約に関する総合評価

(1) 総 評 (箇条書き)

判定 35点 / 100点 (①+②+③)

1. 民主党は政策決定のメカニズムを大きく変える意思を明確にしているが、自民党はこの点について言及しておらず、従来の手法を踏襲するものと考えられる。それは官僚主導が続くことを意味しており、評価できない。
2. それに対し、政策面で“強い経済が必要”という認識をある程度滲ませていることは評価できる。
3. しかし、内容には問題が多い。政府支出を拡大したままで増税を目指しており、マクロ経済運営の方向性が明らかに間違っている。プライマリーバランス回復に関する目標はひど過ぎるし、経済成長の数値目標は明示しているが具体的な政策からは説得性に乏しい。「近年の行き過ぎた市場原理主義とは決別」と明記しているように、小泉自民から旧自民に政権交代したにも関わらず、政策内容では小泉自民を継承（郵政民営化、規制改革、2%成長など）している。一方で民主党に追随したバラマキ政策も入れているが、責任政党を自認するならば、国が面倒を見るべき必要最低限の範囲の明確化や現行制度の問題点への反省がまず必要。

(2) 要素別評価

① 【形式要件】

判定 5点 / 15点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	数値目標や財源などは部分的にしか記載されていない。重点を置く政策分野のプライオリティ付けが不明確(冊子上は安心→成長→責任だが、説明の場では成長→安心→責任の順)。表現も官僚的なものが目立つ。
----------------------	--

② 【策定手続き】

判定 5点 / 15点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	マニフェスト策定の責任者が政調会長でないというのは、本質的におかしい。また、党内で政権をたらい回しにしてマニフェストはそのまま、という過去4年の問題点について検討した形跡もない。
----------------------	---

③ 【内容】

判定 25点 / 70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	道州制導入など評価できる政策も散見されるが、「市場原理主義とは決別」と言いながら小泉時代の政策を流用し、マクロ経済運営の姿勢も間違っており、全体としては評価できない。PB回復のシナリオの妥当性は非常に疑問。経済成長の目標は示しているが、具体策は説得的でない。民主党に追随した理念なきバラマキも混在。
----------------------	---

II. 自民党の政権公約に関する政策分野別評価

評価項目：外交・安全保障

判定60点／100点

	形式要件	内 容
採 点	15点／20点	45点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	ある程度具体的な方向性が示されている。	現実的な外交と安全保障の方向性を目指している点は評価できるが、世界におけるG2の影響力の拡大という現実が反映されていないのはマイナス。

評価項目：経済政策

判定30点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	20点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	数値目標は明示されているが、その実現根拠はまったく不明。	成長の目標は示しているが、その実現に向けた説得的な具体策は示されていない。

評価項目：財政政策・税制改革

判定30点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	20点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	幾つかの目標が明示され、消費税増税にも言及されているが、政策論的に説得的とは言えない。	歳出が膨張したままで消費税増税を行うのはおかしい。増税に頼った財政再建は失敗するという他国の経験を学んでいない。PB回復に10年もかける必要はないし、自らのバラマキを除いたPBという小手先の言い逃れは許容できない。

評価項目：少子高齢化への対応

判定45点／100点

	形式要件	内 容
採 点	15点／20点	30点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	分野毎にある程度目標は示されているし、現実的な対応が多い。	年金や医療はともかく、子育て支援については民主党に追随したバラマキという感は免れない。国として責任を持つべき範囲の明確化やそこを充実する方策など、骨太な政策は欠如。

評価項目：地球環境・資源エネルギー

判定60点／100点

	形式要件	内 容
採 点	15点／20点	45点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	現実的な目標が明示されており、評価できる。	現実的な内容となっているが、逆に言えば地球環境については野心的ではなく、国際議論のリードするという観点からは物足りない。

評価項目：雇用・生活者

判定40点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	30点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	問題が起きている事象毎の対応しか記述されていない。	既存の政策の枠組みの延長としてのパッチワーク的な対応しかなく、企業の雇いやすさ、労働者の多様な働き方につながる政策は欠如している。

評価項目：地方分権

判定45点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	35点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	道州制導入や新地方分権一括法案は評価できるが、国と地方の関係の目指すべき姿（権限や財源の配分など）は不明確。	地域活性化策の内容があまりに陳腐。かつ、税源移譲などの方向性が不明確。

評価項目：農業政策

判定40点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	30点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	食糧自給率50%という目標はいいが、後は抽象的な方向性ばかり。	農地の大規模化・集約化や流通の効率化などの課題は正面から扱っていない。また、いかにも各団体に配慮したという項目数の多さはいかがなものか。

評価項目：教育改革

判定30点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	20点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	官僚の作文と思われる目標しかなく、総花的で何をしたいのか不明。	文科省の官僚の目指す方向を追認しているとしか思えず、陳腐な内容と言わざるを得ない。

評価項目：政府の改革

判定35点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	25点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	行政改革、規制改革、公務員制度改革のすべてについて、目標設定が不十分。行政がこれだけ国民の信頼を失っており、国家財政が破綻の淵にあるという危機感が伝わって来ない。	政策決定プロセスについては何の言及もなく、官僚主導が続くことを暗示。また、政府の改革については、中央と地方の改革が有機的にリンクしているべきであり、道州制、地方支分部局廃止、霞ヶ関の省庁再編、規制改革／民営化などの手段が相互補完的に位置づけられていなければならないのに、民主と同様に自民党の政策は断片的過ぎる。行革や規制改革を積極的に進めるという意味が伝わってこない。公務員制度改革については、給与の引き下げなど、国民に増税をお願いする前にやるべきことが入っていない。

Ⅲ. 自民党の政権運営ビジョンに関する評価

(1) 総 評 (箇条書き)

判定 30点 / 100点 (①+②+③+④)

1. 政権運営ビジョンについては、世襲制減など部分的に評価すべき論点は書かれているが、全体としてはほとんど言及がなく、非常に不十分と言わざるを得ない。
2. これまでの政府与党の枠組みを延長することが前提と思われるが、これまでの体制に問題が多かったことは事実であり、それに対する反省と改善の方向を示すべきだったのではないか。

(2) 要素別評価

① 【組閣・人事方針、首相を中心とする内閣運営のあり方】 判定 5点 / 25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	ほとんど言及がない。
----------------------	------------

② 【政府と与党の関係のあり方】 判定 5点 / 25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	ほとんど言及がない。
----------------------	------------

③ 【政府と国会の関係、国会審議運営のあり方】 判定 10点 / 25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	形だけの国会改革が記載されているだけ。
----------------------	---------------------

④ 【責任ある政権運営を可能にする政党運営のあり方】 判定 10点 / 25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	世襲制減など、部分的な論点が記載されているだけ。
----------------------	--------------------------

民主党

I. 民主党の政権公約に関する総合評価

(1) 総 評 (箇条書き)

判定 35点 / 100点 (①+②+③)

1. 国家戦略局や行政刷新会議の設置等、政策決定のメカニズムを大きく変えようとしていること自体は評価できるが、実際にどこまで出来るかとなると、最後は政治対官僚での知恵と情報量の勝負になるので、お手並み拝見と言わざるを得ない。
2. これに対し、政策の中身は評価できない。巷で議論されている財源の問題以上に深刻なのは「大き過ぎる政府」になりかねないということである。子ども手当と高校教育無償化で6.2兆円の政府支出は、税収が46兆円に対して適切な規模とは言えないし、バラマキを通じて達成したい目標も不明確。その一方で、マクロ経済運営（経済成長や税収）のシナリオが何も明示されておらず、成長戦略も皆無というのは、政権を担おうとする党としては不適切ではないか。
3. また、官僚任せを是正するためには、官僚が抱え込んだ権限を出来るだけ政治、地方、市場のそれぞれに移すことが必要であるが、民主党は官僚から政治家に権限を移すことだけを意図しており（ひも付き補助金を一括交付金に変えるだけで税源移譲しない、郵政民営化や道路公団民営化は逆行、規制改革も行わない）、その姿勢も評価できない。

(2) 要素別評価

④ 【形式要件】

判定 10点 / 15点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	数値目標や財源、工程表などは明示されているが、マクロ経済運営については何も示されていない。
----------------------	---

⑤ 【策定手続き】

判定 10点 / 15点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	党内の政策担当者の議論を経て策定されており、また党首の考えも反映されているので、評価できる。
----------------------	--

⑥ 【内容】

判定 15点 / 70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政策決定メカニズムを大胆に変えようとすることは評価。しかし、度が過ぎた政府支出を約束し、「大き過ぎる政府」となる可能性。一方でマクロ経済運営のシナリオが欠落。生活支援と言いながら、派遣規制や最低賃金 1000 円など失業率を上昇させる政策を主張し、地方分権を言いながら税源移譲や道州制に全く言及していないなど、政策の整合性に疑問。
----------------------	---

II. 民主党の政権公約に関する政策分野別評価

評価項目：外交・安全保障

判定 30点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 20点	20点 / 80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	一般論しか書いておらず、目指す方向性が不明。	戦略性が欠如しており、国際政治のリアリティを踏まえて真摯に検討したとは思えない。

評価項目：経済政策

判定 15点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	5点 / 20点	10点 / 80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な記述はほとんどなし。	マクロ経済運営について何も具体的なシナリオを示していない。

評価項目：財政政策・税制改革

判定 15点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	5点 / 20点	10点 / 80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な記述はほとんどなし。	生活支援のためにバラマキを約束しながら、財政運営について何もシナリオを示さず、消費税についても4年間本格検討をしないというのは、合理性に欠ける。

評価項目：少子高齢化への対応

判定 45点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	15点 / 20点	30点 / 80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	目標は明示されているが、すべて4年間で実現できるのか、説得的ではない。	年金一元化の前には、無年金対策などやるべきことが多いが、それらが捨象されている。医療については、効率化という発想が欠如している。

評価項目：地球環境・資源エネルギー

判定 40点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	15点 / 20点	25点 / 80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	目標は明示されているが、明らかに野心的すぎるのではないか。	実現可能性が説得的に示されていない。例えば、再生可能エネルギーの割合を10%にするには膨大な財政負担が必要なはずだが、明示されていない。

評価項目：雇用・生活者

判定 25点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	15点 / 20点	15点 / 80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	目標は明示されているが、明らかに過剰なバラマキであり、それが適切であるかどうかの説得的に説明されてはいない。	税収が46兆の国で子ども手当と高校教育無償化で6.2兆の財政負担というのは明らかに過剰。また、派遣を禁止して最低賃金を1000円にしたら、かえって雇用に悪影響が出るのではないか。

評価項目：地方分権

判定30点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	20点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	出先機関の廃止など評価できるものもあるが、地方分権を進めるため必要十分な政策が網羅されているとは言い難い。	ひも付き補助金を一括交付金にしても地方分権にはつながらない。本来必要な税源移譲に何も言及していない。道州制にも触れてない。高速道路の無料化が地域経済の活性化にどこまで貢献するか疑問。

評価項目：農業政策

判定30点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	20点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	戸別所得補償制度で農業の生産性や競争力が向上するか疑問。	農地の大規模化・集約化や流通の効率化など、取り組むべき課題は多いのに、それらに全く言及されていない。

評価項目：教育改革

判定25点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10点／20点	15点／80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	目標設定が抽象的だし、大学教育については何も示されていない。	陳腐な内容しか記載されておらず、これで日本人の競争力が高まるとは考えられない。

評価項目：政府の改革

判定 35点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 20点	25点 / 80点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	政策決定プロセスや公務員制度改革で掲げている内容は正しい。しかし、郵政民営化や道路公団民営化の逆行、規制改革への言及の欠如など、不適切な政策も多く、全体として目指す方向が不明確。	政策決定プロセスについては大胆かつ具体的なプランを掲げている。しかし、政府の改革については、中央と地方の改革が有機的にリンクしているべきであり、道州制、地方支分部局廃止、霞ヶ関の省庁再編、規制改革／民営化などの手段が相互補完的に位置づけられていなければならないのに、自民と同様に民主党の政策は断片的すぎる。

Ⅲ. 民主党の政権運営ビジョンに関する評価

(1) 総 評 (箇条書き)

判定60点/100点 (①+②+③+④)

1. 内閣運営や政府・与党の関係については、かなり明確な方針が示されており、それ自体は評価できる。しかし、それがどこまで実現できるかは未知数。
2. それに比べ、政府と国会の関係や政党運営については、ほとんど言及がなく、あまり評価の対象とはならない。

(2) 要素別評価

① 【組閣・人事方針、首相を中心とする内閣運営のあり方】 判定20点/25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	内閣運営の方針など、具体的な方向性は打ち出されており、それが実現できるかはまだ不明だが、評価できる。
----------------------	--

② 【政府と与党の関係のあり方】 判定20点/25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	官邸機能の強化など、具体的な方向性は打ち出されており、それが実現できるかはまだ不明だが、評価できる。
----------------------	--

③ 【政府と国会の関係、国会審議運営のあり方】 判定10点/25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	国会運営については、あまり明確な方針が見られないのではないか。
----------------------	---------------------------------

④ 【責任ある政権運営を可能にする政党運営のあり方】 判定10点/25点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政党内部の政策調整などについては、あまり明確な方針が見られないのではないか。
----------------------	--

参考

“日本のアジェンダ”
(マニフェスト点検リスト)

7月31日
チーム・ポリシーウォッチ

0. 成長と雇用拡大を基軸にした正しい政策体系を実現すべき

- ・ 人口減少下でも完全雇用を実現できない可能性があることを踏まえ、成長戦略と雇用戦略を一体的に構築・展開して雇用・経済の拡大を実現すべき。
- ・ 経済危機を理由にした無節操な政府関与の拡大は、将来に禍根を残す。基本的なセーフティネットは強固なものとする一方で、競争すべきところは競争させるという、政策のメリハリを明確にすべき。
- ・ 別紙試算から明らかなように、増税頼みの財政再建は国民の生活水準を大幅に引き下げるので、成長・行革・増税のバランスの取れた財政再建を志向すべき。

1. 増税の前に成長力の強化を図り、3年後に名目4%成長を実現すべき

- ・ 4月の経済危機対策のように短期救済型の需要創出に終始せず、将来の成長力引き上げに役立つ政策を講じるべき。
- ・ 民間経済の活性化のため、
 - 早急に法人税減税と相続・贈与税引き下げを柱とする税制改革を実施すべき。
 - 規制改革によって幅広く生産性向上と成長産業創出に取り組むべき。
 - 経済活動を抑制している間違った規制や法律を見直すべき。
- ・ 金融機能を強化し、“失われた10年”の再発を防ぐべき。
 - 貸し手を増やして貸出競争を活性化し、経済の血流を正常化するため、新規銀行の参入促進、預貸率目標の設定及びメガバンクへの独禁法適用など、あらゆる手段を講じるべき。
 - ゆうちょ銀行の企業・個人向け向け貸出を早急に解禁すべき。
 - 貸金業法改正に伴うヤミ金や一部弁護士の不適切な収入実態を調査し、適切に取り締まるべき。
- ・ 環境と医療・福祉は重要な成長分野。500兆経済を牽引するには、それに加えてこれまで成長を牽引した部門の競争力の再強化などに取り組むべき。
 - 新たなナショナルプロジェクト（ハブ空港、電気自動車など）

- ICTの戦略的活用（電子政府、医療電子化など）
 - 製造業を支える中小企業の資金繰りの円滑化（下請け企業への支払条件改善など）
 - 起業支援の充実（起業後数年間の所得税免除など）
 - 農業（農地法改正、農協解体など）
- ・ インフレ目標を設定するとともに、その実現に向けた日銀の独立性を確保すべき。

2. 増税の前に官の無駄を撲滅すべき

- ・ “百年に一度の経済危機”を言い訳にした官の焼け太りを根絶すべき。
 - 無駄な予算（ハコモノ、新規高速道路など）の執行の停止
 - 道路などの凍結事業の再開の禁止
 - 過剰な政府介入（一般企業への公的資金注入や政府保証）の見直し（経営責任の追及、期限の設定など）
- ・ すべての独立行政法人と公益法人を原則廃止か民営化し、それらを経由した予算の無駄遣いと官の民間への関与を根絶すべき。
- ・ 公務員制度改革を再度強化すべき。
 - 天下りと渡りを即座に全面禁止すべき。
 - 幹部の降格人事を可能とすべき。
 - 公務員の数を20%削減すべき。
 - 国のプライマリーバランス回復まで国家公務員などの給与を10～30%引き下げ
 - 国家財政は破綻状態にあることを踏まえ、国家公務員の退職金と賞与は20年国債で支払い
- ・ “官から民へ”の流れを堅持すべき
 - 郵政民営化は今の枠組みを堅持し、“厳格な民営化”を進めるべき。
 - 政府系金融二機関の完全民営化を貫徹すべき。
- ・ 政治改革を強化すべき
 - 国会議員の定数の半減
 - 歳費の少なくとも30%の削減
 - 国会議員の退職金と賞与は20年国債で支払
- ・ 地方（公務員、外郭団体、地方議会）についても、中央と同レベルの改革を実行すべき。そのためにも、公的会計基準を民間会計基準に合わせるべき。

3. 2015年までに“正しい財政再建”を実現すべき

- ・ 増税、官の無駄削減、成長による増収が1／3ずつ貢献する形での財政再建を目指すべき（別紙試算参照）。
- ・ 広く負担する消費税は将来の財源として重要であるからこそ、消費税率が高くなり過ぎるのを避けるために、プライマリーバランスの回復は増税なしで実現すべき。
- ・ 消費税を増税する場合は、増収分は財政再建、法人税引き下げ、地方の財源として活用すべき。

4. 国と地方の制度全体の改革により、地方分権を一気に進めるべき

- ・ 年限を決めて道州制の導入、市町村合併による人口30万レベルの市への統一、地方支分部局の道州への吸収を行い、国→地方支分部局→都道府県→市町村という現行の行政体系を国→道州→市に転換すべき。
- ・ 道州への権限移譲とセットで国の省庁再々編（国土交通省の解体など）を実施すべき。
- ・ 国→道州→市という三層構造を見据えた、地方債改革も含めた四位一体改革を実施し、税財源と権限を地方に移譲すべき。
- ・ 霞ヶ関の各府省のひも付き補助金を廃止して税源移譲または一括交付金化するとともに、地方交付税のあり方も客観化・単純化すべき。
- ・ 地方分権改革推進委員会の第2次勧告で示された地方支分部局の統合と3.5万人の人員削減を早急に実施すべき。
- ・ 地方活性化のために法人税減税特区を創設すべき。
- ・ 地域再投資法を制定し、ゆうちょ銀や地銀の資金を地方活性化に活用すべき。

5. 雇用／教育

- ・ 終身雇用、年功序列という雇用形態への偏重から訣別し、同一労働同一賃金の原則の確立（“日本版オランダ革命”）に取り組むべき。
- ・ 雇用のパイを拡大することが何よりも重要であり、成長戦略と雇用戦略を一体的に運用

すべき。

- ・ 派遣を禁止すると雇用に悪影響が生じ、却って格差を拡大する。企業が社員を雇いやすくするとともに、多様な働き方を可能にするような労働法体系を実現して、雇用を守るようにすべき。
- ・ 職業訓練と就業支援について、非効率な官よりも民間の力を活用すべき。
 - 職業訓練バウチャーの発行
 - 職業訓練への民間参入
 - ハローワークの業務を民間開放すべき。
- ・ 教育の機会の平等を徹底させるべき。
 - 公教育の見直し
 - 教育バウチャーの発行

6. 社会保障制度

- ・ 社会保険庁と国税庁を統合して内国歳入庁を創設し、社会保険料／国税／地方税の一元的な徴収を可能とすべき。
- ・ 公正な徴税と行政コストの削減のため、納税者番号を早期に導入すべき。
- ・ 年金制度について、
 - 将来的にスウェーデン方式へ移行することを前提に、自営業の所得補足、低所得者への保険料免除、未納・未払いへの罰則の強化などの措置を講ずべき。
 - 高所得者以外の全国民が、記録の有無に関係なく基礎年金部分は満額受け取れるようにすべき。
 - 国庫負担の引き上げの財源には、まず高所得者に関する国庫負担削減分などを充てるべき。
- ・ 医療制度について、
 - 開業医に有利な診療報酬体系を抜本的に改めるべき
 - レセプトのみならずカルテの100%IT化を早急に進めるべき
 - 市町村国保の保険者を都道府県以上の広域単位に改めるべき
 - 混合診療を幅広く認めるべき